

9 財務諸表等

9.1 財務諸表（平成 17 年 6 月 20 日現在）

平成 16 事業年度

財務諸表

（法人単位）

（独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表）

事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日
(第 4 期) 至 平成 17 年 3 月 31 日

独立行政法人 情報通信研究機構

※ 各勘定の情報につきましては、下記のホームページに掲載しております。

<http://www2.nict.go.jp/so/f484/johokokai/johoteikyo.html>

貸借対照表

(平成17年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		27,372,395,307
有価証券		5,415,973,458
たな卸資産		6,606,586
前渡金		86,695,254
前払費用		20,159,624
未収収益	115,422,075	
貸倒引当金	△ 31,446	115,390,629
未収消費税等		333,760,293
短期貸付金	834,378,000	
貸倒引当金	△ 27,044,378	807,333,622
未収入金	4,082,220,461	
貸倒引当金	△ 16,813,288	4,065,407,173
繰延税金資産		284,269
仮払金		806,600
その他の流動資産		11,458,287
流動資産合計		38,236,271,102
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	27,116,227,465	
減価償却累計額	△ 4,653,606,639	22,462,620,826
構築物	6,280,422,595	
減価償却累計額	△ 1,640,282,592	4,640,140,003
機械装置	1,181,845,467	
減価償却累計額	△ 516,908,133	664,937,334
車両運搬具	272,268,933	
減価償却累計額	△ 200,098,029	72,170,904
工具器具備品	85,801,166,659	
減価償却累計額	△ 49,976,899,341	35,824,267,318
土地		36,295,035,218
建設仮勘定		1,243,124,000
有形固定資産合計		101,202,295,603
2 無形固定資産		
特許権		24,015,611
ソフトウェア		4,770,373,570
借地権		49,584,000
電話加入権		17,809,200
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		416,183,930
無形固定資産合計		5,290,566,311
3 投資その他の資産		
投資有価証券		42,701,642,711
関係会社株式		1,384,559,421
長期性預金		2,112,746,000
長期未収入金	66,655,701	
貸倒引当金	△ 1,590,087	65,065,614
長期貸付金	1,586,104,000	
貸倒引当金	△ 108,595,045	1,477,508,955
破産更生債権等	8,520,000	
貸倒引当金	△ 8,520,000	0
敷金・保証金		122,037,708
投資その他の資産合計		47,863,560,409
固定資産合計		154,356,422,323
資産合計		192,592,693,425

貸借対照表

(平成17年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,834,042,367
一年内返済予定長期借入金		1,455,549,152
未払金		16,928,111,517
未払費用		242,196,858
未払法人税等		36,940,000
未払消費税等		0
前受金		375,300
預り金		45,280,160
引当金		
賞与引当金	18,477,835	18,477,835
リース債務		240,211,345
流動負債合計		20,801,184,534
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	17,878,003,536	
資産見返補助金等	2,166,571,832	
資産見返寄附金	87,542,368	
資産見返物品受贈額	3,267,398,596	23,399,516,332
長期預り補助金等		
高度電気通信施設整備促進基金		4,338,805,432
長期借入金		4,308,483,971
引当金		
退職給付引当金	1,205,571	1,205,571
長期リース債務		222,945,186
固定負債合計		32,270,956,492
負債合計		53,072,141,026
資本の部		
I 資本金		
政府出資金		153,191,465,660
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000
民間出資金		485,354,572
資本金合計		156,476,820,232
II 資本剰余金		
資本剰余金		16,281,058,487
損益外減価償却累計額		△ 11,098,079,319
民間出えん金		2,386,650,000
資本剰余金合計		7,569,629,168
III 繰越欠損金		△ 24,550,189,244
IV その他有価証券評価差額金		24,292,243
資本合計		139,520,552,399
負債資本合計		192,592,693,425

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費 * 1	4,636,268,391	
減価償却費	11,223,874,442	
その他の研究業務費 * 2	20,682,901,434	36,543,044,267
通信・放送事業支援業務費		
人件費	449,640	
通信・放送事業支援業務費	1,713,111,654	
地域通信・放送開発利子補給金	18,951,544	
その他の業務費 * 3	19,009,978	1,751,522,816
衛星放送受信対策助成事業費		
人件費	14,835,943	
衛星放送受信対策助成金	39,454,854	
その他の事業費 * 4	5,724,135	60,014,932
高度電気通信施設整備促進助成事業費		
人件費	14,835,943	
高度電気通信施設整備促進助成金	192,742,989	
その他の事業費 * 5	1,565,306	209,144,238
民間基盤技術研究促進業務費 * 6		10,276,705,363
電波監視等受託業務費		
人件費	244,504,666	
減価償却費	4,010,906,673	
その他の受託業務費 * 7	3,029,001,014	7,284,412,353
その他の受託業務費		
人件費	70,553,981	
減価償却費	403,298,932	
その他の受託業務費 * 8	4,722,527,959	5,196,380,872
一般管理費		
人件費 * 9	1,063,560,700	
減価償却費	168,803,486	
その他の一般管理費 * 10	2,226,684,097	3,459,048,283
財務費用		
支払利息	84,320,910	
投資事業組合出資損	17,668,283	101,989,193
雑損		1,061,284
経常費用合計		64,883,323,601

経常収益			
運営費交付金収益		28,363,648,496	
業務収益			
補助金等収益		1,732,571,272	
事業収入			
衛星放送受信対策基金運用収入	61,194,983		
高度電気通信施設整備基金運用収入	96,904,495		
高度電気通信施設整備基金戻入	113,419,794		
研究支援事業収入	6,716,499		
基盤技術研究促進事業収入	378,198		
信用基金運用収入	144,472,831		
融資事業収入	86,949,341	510,036,141	
受託収入			
電波監視等受託収入	6,710,603,105		
情報通信開発推進収入	1,633,477,597		
科学技術振興調整収入	209,325,468		
海洋開発・地球科学収入	5,458,859		
環境研究総合推進収入	45,094,000		
南極地域観測事業収入	29,122,276		
型式検定業務収入	59,124,000		
情報収集衛星業務収入	3,999,511,282		
その他の受託収入	41,842,828	12,733,559,415	
施設料収入		327,418,060	
寄附金収益		8,392,026	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,139,120,054		
資産見返物品受贈額戻入	4,166,938,484		
資産見返補助金等戻入	3,032,502,325		
資産見返寄附金戻入	18,321,999	11,356,882,862	
財務収益			
受取利息	36,620,073		
有価証券利息	606,824,668	643,444,741	
雑益			
消費税還付額	333,760,293		
貸倒引当金戻入益	68,513,228		
研究開発資産売却収入	99,541,538		
雑益	64,768,784	566,583,843	
経常収益合計			56,242,536,856
経常損失			△ 8,640,786,745
臨時損失			
固定資産売却損		9,655,707	
固定資産除却損		261,549,780	
投資有価証券売却損		46,344,000	317,549,487
臨時利益			
運営費交付金収益		6,374,340	
資産見返運営費交付金戻入		17,992,249	
資産見返物品受贈額戻入		144,080,849	
資産見返補助金等戻入		28,967,293	197,414,731
税引前当期純損失			△ 8,760,921,501
法人税、住民税及び事業税		36,940,000	
法人税等調整額		△ 284,269	36,655,731
当期純損失			△ 8,797,577,232
目的積立金取崩額			35,704,461
当期総損失			△ 8,761,872,771

キャッシュ・フロー計算書

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,124,257,664
その他の業務支出	△ 41,297,385,044
運営費交付金収入	38,334,502,000
補助金収入	12,337,253,503
事業収入	7,094,697
貸付金回収収入	1,416,572,801
貸付金利息収入	81,686,694
基金運用収入	312,656,042
電波監視等受託収入	6,682,495,080
施設料収入	257,038,523
手数料収入	10,510,354
受託収入	5,352,862,666
その他の業務収入	470,487,251
小計	17,841,516,903
利息の受取額	548,745,114
利息の支払額	△ 84,320,910
国庫納付金の支払額	△ 6,388,422,453
法人税等の支払額	△ 1,525,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,915,992,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,333,384,000
定期預金の払戻による収入	601,563,760
有価証券の取得による支出	△ 6,022,608,228
有価証券の売却・償還による収入	1,405,254,000
有形固定資産の取得による支出	△ 16,967,648,801
有形固定資産の売却による収入	29,996,026
無形固定資産の取得による支出	△ 1,689,916,937
施設費による収入	5,962,313,601
関係会社株式の売却による収入	26,600,000
投資事業組合の分配金による収入	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,983,830,579
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 223,197,996
借入金の返済による支出	△ 1,646,461,101
政府出資金の受入による収入	9,800,000,000
民間出資金の払戻による支出	△ 699,354,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,230,986,334
IV 資金増減額	163,148,609
V 資金期首残高	24,875,364,698
VI 資金期末残高	25,038,513,307

行政サービス実施コスト計算書

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	36,543,044,267	
通信・放送事業支援業務費	1,751,522,816	
衛星放送受信対策助成事業費	60,014,932	
高度電気通信施設整備促進助成事業費	209,144,238	
電波監視等受託業務費	7,284,412,353	
その他の受託業務費	5,196,380,872	
民間基盤技術研究促進業務費	10,276,705,363	
一般管理費	3,459,048,283	
財務費用	101,989,193	
雑損	1,061,284	
臨時損失	317,549,487	
		65,200,873,088
(2) (控除) 自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 61,194,983	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 96,904,495	
高度電気通信施設整備基金戻入	△ 113,419,794	
電波監視等受託収入	△ 6,710,603,105	
その他の受託収入	△ 6,022,956,310	
研究支援事業収入	△ 6,716,499	
基盤技術研究促進事業収入	△ 378,198	
信用基金運用収入	△ 144,472,831	
融資事業収入	△ 86,949,341	
施設料収入	△ 327,418,060	
寄附金収益	△ 8,392,026	
資産見返寄附金戻入	△ 18,321,999	
財務収益	△ 643,444,741	
雑益	△ 566,583,843	
業務費用合計		△ 14,807,756,225
		50,393,116,863
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	4,216,491,444	
損益外固定資産除却相当額	5,822,068	
		4,222,313,512
III 引当外退職給付増加見積額		
		156,578,960
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,109,035	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,120,507,056	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	169,195,613	
		2,307,811,704
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 36,655,731
VI 行政サービス実施コスト		
		57,043,165,308

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 追加情報

(認可法人通信・放送機構との統合)

平成16年4月1日に認可法人通信・放送機構と統合し、新たな独立行政法人情報通信研究機構として発足致しました。

(独立行政法人移行時の承継資産の評価)

独立行政法人情報通信研究機構が承継する資産に係る評価委員会及び旧通信・放送承継勘定に属する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額により評価が行われ、国が承継する資産を除きその一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、通信・放送機構より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	24,910,446,383	未払金	13,219,149,938
有価証券	1,158,983,257	未払費用	220,108,414
前払費用	20,411,964	預り金	560,777,913
未収収益	342,749,733	賞与引当金	18,998,076
未収消費税	335,602,087	未払消費税等	62,405,785
未収金	12,885,364,897	固定負債	
貸倒引当金	△ 20,326,666	資産見返補助金	5,228,041,450
固定資産		長期預り補助金	10,527,910,869
建物	625,226,546	長期借入金	7,410,494,224
構築物	8,480,041		
車両運搬具	3,414,978	負債合計	37,247,886,669
工具器具備品	1,951,057,034		
ソフトウェア	3,167,368,839	資本の部	
借地権	49,584,000	資本金	
電話加入権	4,414,000	政府出資金	80,651,092,774
投資有価証券	40,975,685,414	日本政策投資	
関係会社株式	1,411,159,421	銀行出資金	2,800,000,000
長期性預金	2,040,498,000	民間出資金	710,854,572
長期貸付金	3,803,600,000	資本剰余金	
求償権	250,700,855	民間出えん金	2,386,650,000
貸倒引当金	△ 461,481,661	繰越欠損金	
敷金・保証金	130,544,708	積立金	1,055,611,982
		承継欠損金	△ 31,258,612,167
		資本合計	56,345,597,161
資産合計	93,593,483,830	負債資本合計	93,593,483,830

Ⅲ. 貸借対照表注記

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	3,798,284,017 円
2. 未経過 PFI 費用	
貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る未経過 PFI 費用	135,450,000 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
未払事業税	284,269 円

Ⅳ. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳	
給与	4,062,092,324 円
退職手当	151,084,668 円
共済掛金	294,206,276 円
法定福利費	128,885,123 円
* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	2,793,254,900 円
作業請負・委託料	15,168,440,931 円
* 3. 通信・放送事業支援業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
賃借料	8,895,216 円
雑費	6,174,446 円
* 4. 衛星放送受信対策助成事業費	
その他の事業費のうち主要な費目及び金額	
図書印刷費	2,232,398 円
賃借料	1,521,201 円
水道光熱費	1,237,730 円
* 5. 高度電気通信施設整備促進助成事業費	
その他の事業費のうち主要な費目及び金額	
賃借料	1,521,201 円
* 6. 民間基盤技術研究促進事業費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	10,206,399,548 円
委託料	42,408,422 円
公租公課	11,418,420 円

* 7. 電波監視等受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

賃借料	394,698,684 円
作業請負・委託料	2,164,461,710 円

* 8. その他受託業務費のうち主要な費目及び金額

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	3,112,569,357 円
修繕費	1,154,813,765 円

* 9. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	116,991,154 円
給与	797,338,171 円
退職手当	38,253,292 円
共済掛金	92,281,673 円
法定福利費	1,593,482 円
その他の人件費	17,102,928 円

*10. その他一般管理費のうち主要な費目及び金額

消耗品費	132,605,590 円
作業請負・委託料	1,632,515,260 円
雑費	156,599,065 円

V. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	27,372,395,307 円
定期預金	△ 2,333,882,000 円
資金期末残高	<u><u>25,038,513,307 円</u></u>

2. 重要な非資金取引

(1) 無利子貸付金の償還金（長期借入金）と当該無利子貸付金償還時補助金の相殺額

7,822,566,379 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	84,724,045 円
--------	--------------

3. 資金期首残高には、通信・放送機構との統合により承継した資金 24,236,136,623 円を含んでおります。

VI. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

VII. 有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	39,408,165,880	40,828,530,210	1,420,364,330
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,032,094,789	7,864,113,000	△ 167,981,789
合計	47,440,260,669	48,692,643,210	1,252,382,541

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
272,654,000	318,998,000	46,344,000

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	29,517,600
その他	647,837,900
合計	677,355,500

(2) 関係会社株式

(単位：円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	1,384,559,421
合計	1,384,559,421

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	4,516,700,000	6,259,000,000	17,030,600,000	1,500,000,000
社債	900,000,000	2,700,000,000	8,465,000,000	1,300,000,000
その他	0	0	0	5,000,000,000
合計	5,416,700,000	8,959,000,000	25,495,600,000	7,800,000,000

VIII. 重要な債務負担行為

(単位：円)

契約内容	金額
超高速インターネット衛星用 ATM への交換部 PFM の設計、製造、試験	423,276,000
JEM/SMILES 搭載用中間周波数変換増幅系 PFM 製造	100,590,000
合計	523,866,000

IX. 重要な後発事項

当該事項はありません。